

別紙 3

(調査研究事業の場合)

不安定な住居状態にある生活困窮者の把握手法に関する調査研究事業  
特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク  
(報告書 A 4 版 191頁)

事業目的

路上生活をしているホームレス以外にも、終夜営業の飲食店や知人宅を転々としている者などの不安定な居住状態にある者が存在している。不安定な居住状態にある者においては、失業等をきっかけとして路上生活に陥る危険性をはらんでいる。こうした不安定居住者に対し、継続的・安定的な居住を確保するための支援を行っていくためには、その実態を把握することが必要であることから、支援実施窓口や施設利用者等に対する実態把握を行うとともに、把握に有効な手法等について検討する。

事業概要

ワーキングチームを中心に、量的調査として、①入口調査、②住み込み調査、③ネット調査を展開した。そしてこうした量的調査を前段の調査として、以下の④、⑤の調査と、独自の社員寮・飯場調査を、次の体制で行っている。

この量的調査の協力を求め、あわせて運営の実態を知るためのヒアリングを①と②で実施した。その結果を質的調査として行った。

④住み込み調査に関連した派遣企業ヒアリング（水内 俊雄、四井 恵介、渡辺 拓也）、

⑤入口調査に関連した自治体、支援団体ヒアリングを加えた（水内 俊雄、四井 恵介、織田 隆之）。さらに、当初から予定していた

⑥飯場の日雇労働の求人状況に関連したヒアリング、データ分析（渡辺 拓也）

以上、6つの調査を実施した。

分類	具体的内容	調査対数等
①入口調査	・そもそも不安定居住とはなにか <b>本人認識</b> としての、不安定居住に関する調査として実施。 ・住居喪失等を理由に、生活困窮者自立相談支援機関等へ相談にきた方が対象	21団体 575件の回答 平均年齢50.3才
②住み込み調査	・住み込み寮をもつ事業所で就労するスタッフへの就労実態・生活実態の調査	8事業所（大阪・東京・千葉）の216人が回答。 男性93.3% 女性6.7% 平均年齢45.3歳
③インターネット調査	・入口調査、住み込み調査の位置づけを把握するため実施 ・H31年1月のホームレス概数調査（厚生労働省）において、路上生活者の多いとされ	約50,000名からの回答を得た

	る上位10都道府県に登録されている対象者パネル（マクロミルネット調査パネル）に不安定居住経験を問うスクリーニング調査	
④ 住み込み調査に関連した派遣企業ヒアリング	・ アンケートに協力をいただけなかった事業所も含め、10箇所の事業所へのヒアリングを実施した。	10カ所の事業所
⑤ 入口調査に関連した自治体、支援団体ヒアリング	・ 入口調査の依頼とあわせ、全国の自治体、支援団体等 21団体へのヒアリング調査を実施	21団体ヒアリング
⑥ 飯場の日雇労働の求人状況に関連したヒアリング、データ分析	・ 調査設計段階で予定していた形で、あいりん労働福祉センターの求人データ、スポーツ新聞等の求人データの分析、事業所ヒアリングなどを通じ、飯場の日雇労働者の求人状況についての分析を実施	

\*WEB調査については委託先として、CR-ASSISTが調査設計を担い、株式会社マクロミルによって調査を実施している。

\* 入口調査、住み込み調査についても、アンケート回収、データ管理、集計分析をCR-ASSISTに委託している。また、報告書発送業務を抱樞に委託している。

## 調査研究の過程

調査申請段階では、自治体や民間支援団体、研究者などが実施した関連調査やデータベースを対象として、データ分析を活用する予定であったが、あらためて不安定居住のボリュームを把握していくにあたり、不安定居住の定義を広くすすめていくことが重要であるという認識に至った。

表 不安定居住の分類

分類		詳細	
A	安定	安定居住	1. 賃貸住宅・持ち家
B1	経済包摂（長期）	建築土木／警備／製造業における住み込みの寮、飯場、日雇労働者向けの簡易宿所（ドヤ）での生活	2. 建築土木／警備／製造業における住み込みの寮
			3. 飯場
B2	福祉包摂（長期）	無料低額宿泊所・生活保護による支援付住宅、救護施設・更生施設・女性保護施設等の福祉施設	4. 日雇労働者向けの簡易宿所（ドヤ）
			5. 救護施設・更生施設・女性保護施設等の福祉施設
C1	経済包摂（短期）	知人・友人宅への同居、ネットカフェ・漫画喫茶・DVDボックス、サウナ、カプセルホテル、24時間営業の店舗等	6. 無料低額宿泊所・生活保護による支援付住宅
			7. 家賃滞納・差し押さえ等で、立ち退きが必要な住宅
			8. 知人・友人宅への同居
			9. ネットカフェ・漫画喫茶・DVDボックス
			10. 24時間営業の飲食店（ファーストフード店、ファミレス等）
C2	福祉包摂（短期）	一時生活支援、シェルター、ホームレス自立支援センター等の福祉施設	11. サウナ、カプセルホテル等
			12. 一時生活支援、シェルター、ホームレス自立支援センター等の福祉施設
D	路上	路上生活・車上生活	13. 路上生活
			14. 車上生活
E	その他	その他	15. 更生保護施設
			16. その他の不安定居住

これまで「定住か野宿か」という二項対立で見られてきた居住概念の中間を把握するための調査であり、欧州でホームレスや住まいから排除されている者の居住分類である ETHOS を参考にしながら、日本における不安定居住を定義する必要があった

調査すすめるにあたっては、調査設計を変更し、本人の認識としての不安定居住の多様性を把握することを目的として入口調査を実施した。生活困窮者自立相談支援機関へのヒアリング調査から、仕事と住まいが一体となった住み込み寮が、支援の入口だけでなく、支援の出口としても大きなウェイトを占めていることがわかり、不安定居住のひとつとして大きく取り上げた。また全体をカバーすることを目的としてインターネット調査を試みた。

## 事業結果

ここでは、量的調査3つの結果概要を示す。詳細なデータは報告書を参照されたい。

### (1) 入口調査

入口調査では、不安定居住とはなにかをテーマとして、本人認識としての、不安定居住に関する調査として実施。住居喪失等を理由に、生活困窮者自立相談支援機関等へ相談にきた方が対象となり、21団体 575件の回答を得られた。居所（住宅）の確保が大変になったときの平均年齢は46.1歳であった。ただしこれはあくまでも本人の主観であり、これ以前の居所（住宅）をみると、客観的に見て不安定な居所と考えられる「知人宅」、「ネットカフェ」、「ホテル・ドヤ」等の居所（住宅）に住んでいる人もいた。こうした人々はこれらの居所（住宅）に住んでいても、居所（住宅）の確保が大変であるとは捉えていないので、支援を求めるような行動はとらないという意味で、その実態の把握が困難である層である。「住み込みの寮」は、安定した居所みる人と不安定な居所とみる人との認識の隔たりが大きい居所であったが、居所（住宅）の確保が大変になる前と後でも3割程度の人が利用していた。これまで「住み込みの寮」に住まう人々は、仕事も住まいもあるという意味で、「不安定な居住状態にある生活困窮者」とは必ずしもみなされてこなかったが、結果として、今回の入口調査での回答者になっている（すなわち生活に困窮している）ということを見れば、そういうように位置付けることも可能であるといえる。今後、こうした居所（住宅）に住まう人をどのように把握していくかが、不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法の課題の一つであるといえる。

また、回答者の6割強が、居所（住宅）の確保が大変になった後、「ネットカフェ」、「24時間営業の店」、「ホテル・ドヤ」を寝泊まりの場所として利用していた。こうした商業施設での調査は、全国レベルでは2007年にネットカフェを対象にして行われたのみであり、必ずしもその実態が明らかになっているとはいえない。この背景には、商業施設であるということが調査の実施を困難にしていることがある。しかしながら今回の調査結果を鑑みると、不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法を考えるにあたっては、これらの居所に対する多様な手法を駆使した実態把握が不可欠であると考えられる。年代別にみると、若い年代の方が「不安定居住期間」が長く、その間の利用居住先も多い傾向にあった。不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法の開発にあたっては、年代別のこのような動向を踏まえ、どこにどのような調査をするかを見定めてい

く必要があろう。なお、今回の調査では、居所（住宅）の確保が大変になった後の寝泊まりの場所を複数回答で尋ねているが、今後、調査の実施にあたっては、居所（住宅）の確保が大変になった後「まずどこを寝泊まりの場所として利用したのか」ということを属性別に明らかにしていく必要があるだろう。これが明らかになることにより、不安定な居住状態にある生活困窮者の把握がより可能になると考えられる。

## （２）住み込み調査

住み込み寮調査は、これまで焦点をあててこなかった層を対象としている。

この層は、入口調査を通じた生活困窮者自立支援窓口へのヒアリングから、出口・入口ともに一定数明るみになってきており、実際にリーチすることができた。

- ・ 8事業所（大阪・東京・千葉）の216人が回答。
- ・ 男性93.3% 女性6.7% 平均年齢45.3歳
- ・ 住み込み期間は平均3.6年（1ヶ月未満から最長27年）
- ・ 交友関係は狭く、ギャンブル、アルコールに金銭を使う傾向が強い

第一に社員寮・住み込み入居者の現在の仕事・生活に関しては、20代から50代にかけての入居者が8割強を占めるボリュームや、入居期間の短い者や長い者の分布の特徴、収入と寮費・食費の水準、そして休日の過ごし方などについても把握することができた。あわせて、現在の社員寮・住み込み先や仕事場で良いと思う点やサービスについて問うことで、社員寮・住み込み先が入居者に対して、日常生活環境の確保や生活マネジメントのサポート機能、日常的な会話や相談などの社会関係基盤といった機能をはたしていることが明らかとなった。この点については、社員寮・住み込み先という居住形態の不安定的な面をふまえつつ、それらの機能を必要とする入居者の各種のニーズという観点からも、今後の調査で着目する必要があるだろう。

第二に、現在の仕事・生活に至るプロセスやきっかけに関しては、現在の社員寮・住み込み先に入居するきっかけとして行政・支援機関からの紹介というルート存在感や、不安定な居住形態や雇用形態から現在の社員寮・住み込み先へと注ぎ込んでいる流れなどについて把握することができた。そして、住むところに困った経験の有無やきっかけ、そのときに夜を過ごした場所を問うことで、住居確保の困難や不安定居住の形態といった、その進行中にリアルタイムでキャッチすることが非常に困難な状態について、入居者のこれまでの経験から明らかにすることができた。この手法は、住居確保困難や不安定居住の実態を明らかにするうえで有効な面を持っているといえらるとともに、把握が難しい短期間の路上生活等の不安定居住や、ネットカフェや知人宅での居住といったアプローチ困難な実態を捉えるうえで、今後の不安定居住実態調査の展開の手がかりになるといえる。

第三に、今後の仕事・生活に関する意向に関しては、現在の仕事や住まいについて今後も継続する意向が半数近くを占めている点やその分布の特徴、現在の仕事が続けられなくなった場合の行き先の有無、家族・親族との連絡の有無や頻度などについて把握することができた。特に今後の住まいについては、アパートへの転居意向がかならずしも高くないことから、第一の柱でみた社員寮・住み込み先がはたしている諸機能や入居者のニーズなどとの関わりにも着目した調査を進めることで、現在や今後の取り組み課題等を明らかにする必要があるだろう。福祉制度や社会サービスの認知状況については、経済的困窮や不安定居住におちいった場合の相談機関・制度である生

活困窮者自立支援制度やシェルター、生活福祉資金貸付、社会福祉協議会などについての認知度が比較的低く、半数を下回っていることも明らかとなり、この点は不安定居住状態に対して必要な施策や相談支援を行き渡らせるための課題が表れているともいえる。

以上の通り、この調査を通して、これまで十分に明らかにされてこなかった社員寮・住み込み入居者や不安定居住の実態の一端をつかむことができた。あわせて、今後の本格的な不安定居住実態調査の実施に向けて、内容や手法の面で有用な手がかりを得ることができたとともに、検討の必要な論点や課題についても明らかにすることができたと考えられる。

### (3) インターネット調査

不安定居住を扱った調査としては、初めての大規模なインターネット調査である。欧米では一般を対象とした電話調査知人宅等への居候も含む10年以内の広義の不安定居住経験が5%程度あがってくるといわれており、今回のインターネット調査でも時期は多様であるが6%とそれに近い結果となった。

今回は5万人を対象として実施したが、日本でのインターネット調査のパネルは、1,000万人程度が登録している（重複あり）とされ、さらに網を広げることも可能である。

回答の中には不自然なものも含まれることも否めないが、肌感的にも、入口調査、派遣調査結果とも整合性のとれる回答が多く、数を集めることで十分なインターネット調査でも十分な精度があることが確認できた。

自助努力による自立が一定数あること、家族・知人友人宅などのインフォーマルセクターによる支援も一定数あること、これらのスケール感が明らかになったことは非常に大きな意味をもつ。一方で、福祉に頼らなければならなかった層、各種施策から漏れ落ちて再び路上生活に陥ってしまう実態も数値として現れている。住み込みなどで直近まで就労していたにもかかわらず、一時生活支援での就労支援よりも、生活保護へのリーチが多い実態など施策上の課題と思われる点も明らかになった。今後さらに分析を深め、より焦点を絞った調査の実施も検討していきたい。

### (4) 今年度の調査結果と今後について

今回の調査で把握した不安定居住層は次の通りである。

#### 1. 不安定居住としての住み込み寮

仕事と一体の安定した住まいである、住み込み寮であるが今回その不安定の一部が明らかとなった。かなり粗い推計であるが、11万7500人以上の不安定な住み込みが潜在しているという結果となった。ヒアリングから、住まいの無い生活困窮者に対して一時生活支援事業が使える場合の選択肢に、住み込み寮が利用されることが多い事も確認できている。

#### 2. 不安定居住としての知人・友人宅への同居

今回の調査ではじめて数字がでたのが知人・友人宅への同居という居住形態である。

- ・ 入口調査で、不安定になってからの居場所としては19.4%、不安定になる直前の居所としては5% という数値があがっている。
- ・ 住み込み寮調査では、住むところに困ったときに夜を過ごした場所として、31.2%が知人宅という結果になった。
- ・ インターネット調査では46.5%が知人友人宅への同居経験ありと回答があり、過去3年に

絞っても 42.6%が知人友人宅への同居経験ありと回答した

### 3. 不安定居住としてのネットカフェ

不安定居住の代表格として取り上げられることが多いネットカフェ、24 時間営業店舗の利用についても調査から利用者の割合が明らかになった。

- ・入口調査では、「ネットカフェ」(34.1%)、「24 時間営業の店」(8.2%) が住まいを失ってからの居場所としてあげている。また、住まいを失う直前の居場所としてネットカフェ 2.2% となっている。
- ・住み込み寮調査では、住むところに困ったときに夜を過ごした場所としてネットカフェ 45.9%、24 時間営業店舗 15.6%とあげている。
- ・インターネット調査では過去 3 年以内の不安定居住経験者のうち、過去 3 年以内の不安定居住として「ネットカフェ・漫画喫茶・DVD ボックス」27.5%、「24 時間営業の飲食店（ファーストフード店、ファミレス等）」18.2%があげられた。

#### (5) 今後の課題、展開

不安定居住という明確な定義がなされていないなかで、定義を明確化することと、実数を把握することを同時に求められたため、すべてを正確に把握することはできなかったが、当初予定したフィージビリティスタディとしては十二分のデータを得られた結果となったといえよう。

今後は不安定居住の定義を明確化し、それぞれのターゲットに対する具体的な支援、インフォーマルな支援の役割も含めて、次年度はよりターゲットを絞って実施を行いたい。

全体像を把握するインターネット調査も数や内容を調整して、来年度も実施できるのではないかと考えるが、新型コロナウイルス (COVID-19) の影響によって、生活困窮の増加がおきており、その影響を把握するとともに、今年度の結果もいかながらの調査設計が求められる。さらにこの結果を実際のアウトリーチ、支援にどのように結びつけていくかも課題となる。

事業実施機関

NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク

〒805-0015 福岡県北九州市八幡東区荒生田 2-1-32

TEL 093-651-7557 FAX 093-653-0779